

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 和幸

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 喜多 幸一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町18番地

【電話番号】 03(5297)1801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 喜多 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,262,886	7,179,092	2,444,880	2,547,550	10,659,465
経常利益 (千円)	78,892	27,025	96,010	46,137	311,808
四半期(当期)純損益 (は損失) (千円)	18,879	60,768	61,766	22,144	158,340
純資産額 (千円)			8,813,494	8,793,341	8,987,914
総資産額 (千円)			13,372,818	13,140,409	14,089,684
1株当たり純資産額 (円)			1,044.00	1,041.61	1,064.66
1株当たり四半期(当 期)純損益金額(は損 失) (円)	2.24	7.20	7.32	2.62	18.76
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			65.9	66.9	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	647,551	91,690			1,167,956
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,837	107,785			133,274
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,926	257,439			312,149
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,493,272	2,617,269	2,911,967
従業員数 (人)			328	290	320

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	290(43)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	220
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数を記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
塗料販売事業	2,073,381	104.9
施工事業	100,535	53.2
合計	2,173,916	100.4

- (注) 1 生産実績は販売価額で表示しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 上記生産実績のほかに次のとおり製品の仕入れを行っています。
 なお、金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれていません。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
塗料販売事業	240,237	93.4

(2) 受注実績

当社グループの製品は、主として見込生産を行っています。

なお、当第3四半期連結会計期間における施工事業の受注状況は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
施工事業	563,639	367.0	611,660	139.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
塗料販売事業	2,392,135	99.7
施工事業	155,415	345.0
合計	2,547,550	104.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っています。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、デフレの長期化と厳しい雇用情勢、円相場の高止まりの影響による輸出関連企業の業績や設備投資への影響が懸念される不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは市場の変化に対応するため、新分野・新規市場の開拓とコスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は25億47百万円（前年同四半期 売上高24億44百万円）、営業利益45百万円（同 営業利益82百万円）、経常利益46百万円（同 経常利益96百万円）、四半期純利益22百万円（同 四半期純利益61百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

< 塗料販売事業 >

エコポイント制度、エコカー減税など政府の景気刺激策により、一部企業に業績の回復や設備投資に改善の兆しが現れた影響を受け、建築用では床用塗料、屋根用塗料の受注が増加しました。また、中国市場における床用塗料の受注も好調に推移しました。しかし、家庭用塗料の市場では厳しい雇用情勢が続くなか、消費マインドの冷え込みが続き、道路用塗料についても官公庁工事の発注が控えられ、厳しい状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の塗料販売事業の売上高は23億92百万円（前年同四半期比 0.3%減）となりました。

< 施工事業 >

前年同期間に比べて、設備投資に改善の兆しが見られ、当社による工場床塗装工事の受注が増加したほか、子会社による官公庁工事の受注も増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の施工事業の売上高は1億55百万円（同 245.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は131億40百万円（第2四半期連結会計期間末比3億74百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加により流動資産が4億15百万円増加し、有形固定資産が44百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は43億47百万円（同3億72百万円増加）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加により、流動負債が3億98百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は87億93百万円（同1百万円増加）となりました。これは、四半期純利益で22百万円増加したものの、評価・換算差額等で20百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は26億17百万円で、第2四半期連結会計期間末より48百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は1億41百万円（前年同四半期比80百万円増加）となりました。これは主に仕入債務の増加と減価償却費及び税金等調整前四半期純利益により資金が5億16百万円増加しましたが、売上債権の増加により資金が3億67百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は34百万円（同41百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得と無形固定資産の取得に資金を34百万円使用したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は58百万円（同1百万円増加）となりました。これは主に長期借入金の返済とファイナンス・リース債務の返済に資金を58百万円使用したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は53百万円で、遮熱塗料などの機能製品の性能向上、防水材の耐汚染性の向上、コーティング材の開発など全て塗料販売事業の研究開発に投入しました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,440,000	9,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		9,440		1,040,000		680,400

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 997,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,439,000	8,439	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		8,439	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡3-9-6	997,000		997,000	10.56
計		997,000		997,000	10.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	305	323	356	344	285	299	306	280	275
最低(円)	300	295	302	279	275	283	268	268	262

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617,269	2,911,967
受取手形及び売掛金	3 3,743,812	4,328,178
商品及び製品	905,984	914,215
仕掛品	260,068	203,339
原材料及び貯蔵品	471,616	454,755
その他	246,995	196,659
貸倒引当金	122,325	131,326
流動資産合計	8,123,419	8,877,788
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,050	2,744,050
その他(純額)	1 1,502,057	1 1,679,902
有形固定資産合計	4,246,108	4,423,952
無形固定資産	141,143	158,102
投資その他の資産	2 629,738	2 629,840
固定資産合計	5,016,989	5,211,896
資産合計	13,140,409	14,089,684
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,575,379	2,832,467
短期借入金	405,344	412,844
未払法人税等	11,220	206,567
引当金	85,272	227,456
その他	3 472,114	529,532
流動負債合計	3,549,330	4,208,867
固定負債		
長期借入金	321,491	473,624
退職給付引当金	262,478	264,248
引当金	124,037	116,051
資産除去債務	37,709	-
その他	52,019	38,979
固定負債合計	797,736	892,903
負債合計	4,347,067	5,101,770

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	680,400
利益剰余金	7,465,188	7,610,377
自己株式	380,175	380,175
株主資本合計	8,805,412	8,950,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,667	43,308
為替換算調整勘定	42,738	5,995
評価・換算差額等合計	12,070	37,313
純資産合計	8,793,341	8,987,914
負債純資産合計	13,140,409	14,089,684

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,262,886	7,179,092
売上原価	4,971,097	4,968,593
売上総利益	2,291,788	2,210,499
販売費及び一般管理費	1 2,214,890	1 2,170,493
営業利益	76,898	40,006
営業外収益		
受取利息	3,466	185
受取配当金	5,896	4,915
受取保険金	4,799	5,364
その他	7,178	7,665
営業外収益合計	21,341	18,131
営業外費用		
支払利息	13,904	10,656
為替差損	5,440	20,455
その他	2	-
営業外費用合計	19,346	31,112
経常利益	78,892	27,025
特別利益		
固定資産売却益	495	-
貸倒引当金戻入額	12,989	47,867
投資有価証券売却益	10,210	-
特別利益合計	23,696	47,867
特別損失		
固定資産売却損	-	67
固定資産除却損	19,331	6,791
減損損失	-	60,692
たな卸資産評価損	-	25,343
貸倒引当金繰入額	-	40,052
整理損失引当金繰入額	-	14,325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,937
リース解約損	-	269
特別損失合計	19,331	170,479
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	83,257	95,585
法人税、住民税及び事業税	42,497	20,855
法人税等調整額	21,879	55,673
法人税等合計	64,377	34,817
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	60,768
四半期純利益又は四半期純損失()	18,879	60,768

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,444,880	2,547,550
売上原価	1,614,931	1,775,360
売上総利益	829,949	772,190
販売費及び一般管理費	1 747,149	1 726,618
営業利益	82,799	45,571
営業外収益		
受取利息	3,287	58
受取配当金	2,017	2,112
受取家賃	1,342	1,130
為替差益	5,712	-
受取保険金	4,268	484
その他	1,002	992
営業外収益合計	17,631	4,778
営業外費用		
支払利息	4,417	3,366
為替差損	-	846
その他	2	-
営業外費用合計	4,419	4,213
経常利益	96,010	46,137
特別利益		
固定資産売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	4,491	4,286
投資有価証券売却益	10,210	-
特別利益合計	14,708	4,286
特別損失		
固定資産除却損	2,017	216
特別損失合計	2,017	216
税金等調整前四半期純利益	108,701	50,207
法人税、住民税及び事業税	29,823	8,161
法人税等調整額	17,111	19,902
法人税等合計	46,934	28,063
少数株主損益調整前四半期純利益	-	22,144
四半期純利益	61,766	22,144

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	83,257	95,585
減価償却費	232,218	219,513
減損損失	-	60,692
賞与引当金の増減額(は減少)	56,127	142,444
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,722	1,769
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,160	7,986
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,012	37,362
整理損失引当金の増減額(は減少)	-	274
受取利息及び受取配当金	9,363	5,101
支払利息	13,904	10,656
為替差損益(は益)	4,006	9,145
リース解約損	-	269
有形固定資産売却損益(は益)	495	67
固定資産除却損	19,331	6,791
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	10,210	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,937
売上債権の増減額(は増加)	874,382	605,204
たな卸資産の増減額(は増加)	14,813	71,605
仕入債務の増減額(は減少)	440,561	238,973
その他	14,485	42,026
小計	679,775	308,667
利息及び配当金の受取額	9,363	5,101
利息の支払額	13,828	10,855
法人税等の支払額	27,758	211,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,551	91,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,190	81,499
有形固定資産の売却による収入	1,001	398
有形固定資産の除却による支出	-	5,108
無形固定資産の取得による支出	5,631	24,241
投資有価証券の取得による支出	3,923	3,594
投資有価証券の売却による収入	27,097	8,487
その他	12,189	2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,837	107,785

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	159,633	159,633
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,670	14,936
配当金の支払額	83,622	82,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,926	257,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,470	21,164
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	303,317	294,698
現金及び現金同等物の期首残高	2,189,955	2,911,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,493,272	1 2,617,269

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,676千円減少し、税金等調整前四半期純損失は24,614千円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は37,307千円です。</p> <p>(2) 国内連結子会社アトムサポート(株)は、前連結会計年度末より広告宣伝用販促物をたな卸資産として計上する方法から費用処理する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で処理方法が異なります。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の処理方法を適用した場合、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,132千円減少します。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p>
2. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高は、一部については実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,635,775千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,478,733千円です。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,799千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 41,052千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末に含まれています。 受取手形 174,141千円 支払手形 126,999千円 その他(設備支払手形) 3,644千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 738,311千円 運賃 445,457千円 貸倒引当金繰入額 9,258千円 賞与引当金繰入額 36,288千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,824千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 715,941千円 貸倒引当金繰入額 千円 賞与引当金繰入額 49,069千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,986千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 226,579千円 運賃 154,361千円 貸倒引当金繰入額 5,039千円 賞与引当金繰入額 33,740千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,608千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 224,353千円 運賃 147,339千円 貸倒引当金繰入額 1,772千円 賞与引当金繰入額 33,538千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,689千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,493,272千円	現金及び預金勘定 2,617,269千円
現金及び現金同等物 2,493,272千円	現金及び現金同等物 2,617,269千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,440千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 997千株

3 新株予約権等に関する事項

該当無し

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	塗料販売事業 (千円)	施工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,399,832	45,047	2,444,880		2,444,880
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,072		17,072	(17,072)	
計	2,416,905	45,047	2,461,953	(17,072)	2,444,880
営業利益又は営業損失()	182,211	8,420	173,791	(90,991)	82,799

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	塗料販売事業 (千円)	施工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,894,654	368,232	7,262,886		7,262,886
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,096		32,096	(32,096)	
計	6,926,750	368,232	7,294,982	(32,096)	7,262,886
営業利益又は営業損失()	381,900	34,940	346,960	(270,062)	76,898

(注) 1 事業区分の方法

事業は、塗料の販売事業とそれに付帯する施工事業に区分しています。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
塗料販売事業	合成樹脂溶剤系塗料・粉体塗料 合成樹脂水系塗料・シンナー
施工事業	路面標示工事、床塗装工事 コンクリート構造物の補強・補修工事

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料等の製造及び販売を行っています。「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,854,574	324,518	7,179,092	7,179,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,640	-	46,640	46,640
計	6,901,214	324,518	7,225,733	7,225,733
セグメント利益又は損失()	337,931	42,056	295,874	295,874

(注) 1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これにより、塗料販売事業のセグメント利益は1,665千円減少しています。

2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(2)に記載のとおり、前連結会計年度末より、国内連結子会社アトムサポート(株)の広告宣伝用販促物をたな卸資産として計上する方法から費用処理する方法に変更しています。なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の処理方法を適用した場合、塗料販売事業の営業利益は9,132千円減少します。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,392,135	155,415	2,547,550	2,547,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,127	-	13,127	13,127
計	2,405,263	155,415	2,560,678	2,560,678
セグメント利益又は損失()	161,370	28,841	132,529	132,529

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	295,874
セグメント間取引消去	46,640
全社費用(注)	209,227
四半期連結損益計算書の営業利益	40,006

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	132,529
セグメント間取引消去	13,127
全社費用(注)	73,830
四半期連結損益計算書の営業利益	45,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので注記を省略しています。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが事業の運営において重要なものですが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため注記を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,041.61円	1株当たり純資産額	1,064.66円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,793,341	8,987,914
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	8,793,341	8,987,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,442	8,442

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 2.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。		1株当たり四半期純損失金額() 7.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	18,879	60,768
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	18,879	60,768
期中平均株式数(千株)	8,442	8,442

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	61,766	22,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,766	22,144
期中平均株式数(千株)	8,442	8,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。